

# 水道料金等諮問資料

平成 25 年 11 月

## 1 水需要の現状と見通し

中野市水道事業は、供用開始以来増加する水需要に対応するため水道施設の拡充に努め、安定供給を確保してきました。

しかしながら近年の水需要については、大口需要者の自己水源への転換、給水人口の減少、節水機器の普及、節水意識の高まりなどから減少に転じています。

水需要の見通しとしては、今後とも給水人口の減少は続くと思われ、更なる節水機器の普及、節水意識の高まりなどから有収水量は減少するものと予測されます。

第1表 年間有収水量等の実績及び計画

項目	実績値			予定値	計画値		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口 (人)	47,368	47,103	46,670	46,409	46,149	45,891	45,634
給水人口 (人)	46,147	45,887	45,458	45,202	44,947	44,694	44,442
年間有収水量 ( $m^3$ )	4,717,587	4,650,893	4,664,563	4,599,000	4,576,005	4,553,125	4,530,359
対前年度 差額水量 ( $m^3$ )	—	△ 66,694	13,670	△ 65,563	△ 22,995	△ 22,880	△ 22,766

図1 給水人口等の推移

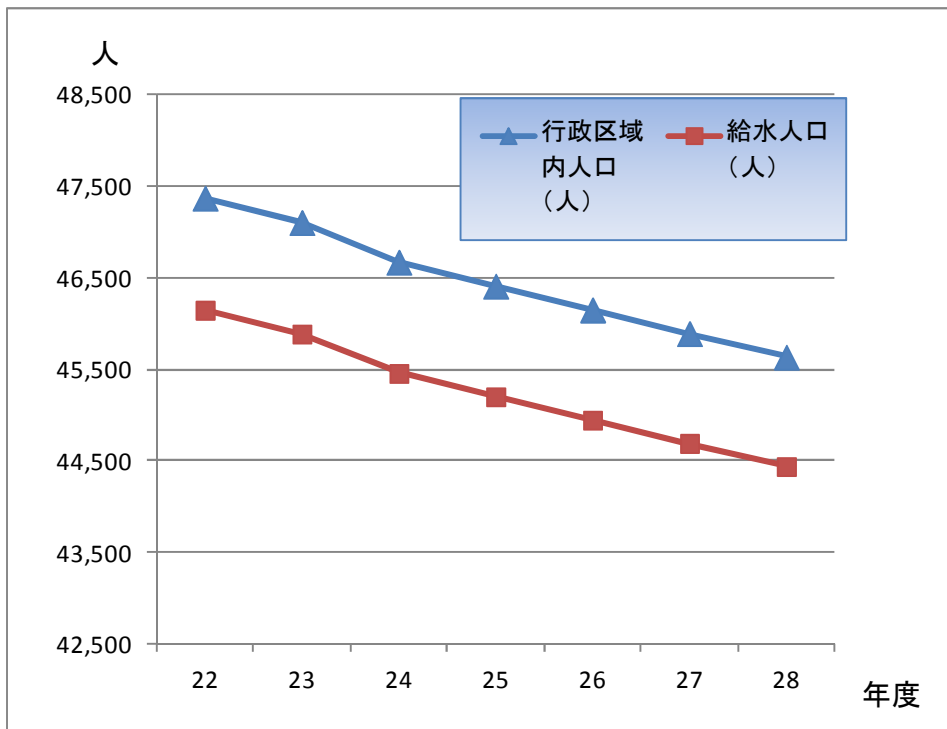
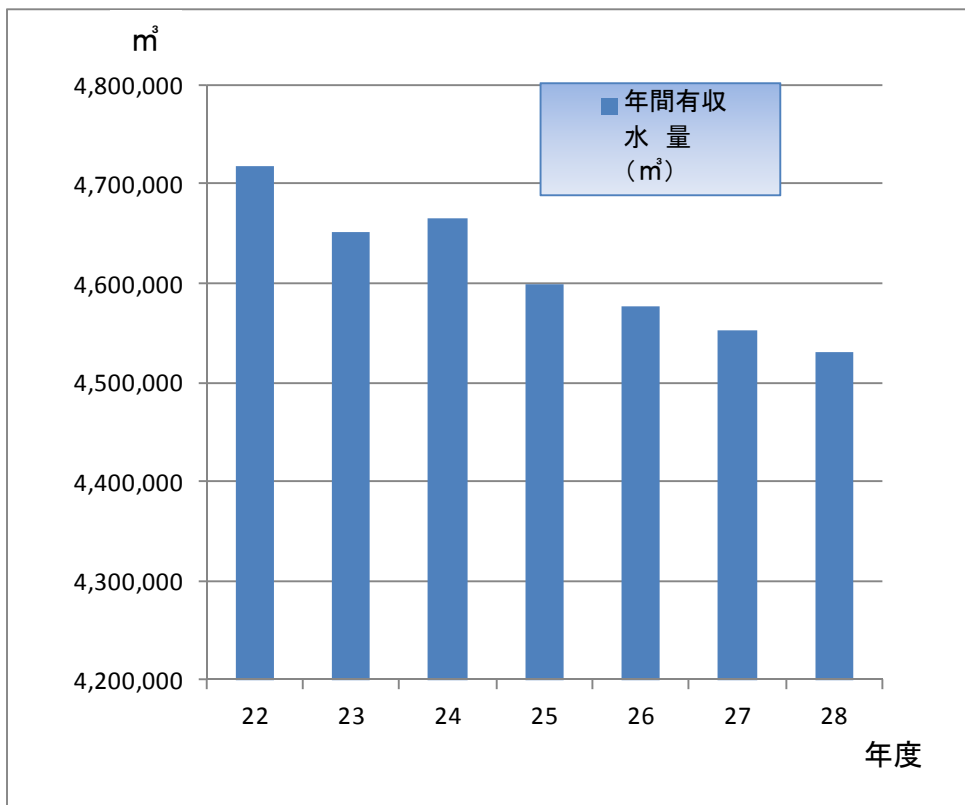


図2 年間有収水量の推移



第2表 業務の実績及び予定表

区 分		実績			予定	計画			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
行政区域内人口	① (人)	47,368	47,103	46,670	46,409	46,149	45,891	45,634	
給水人口	② (人)	46,147	45,887	45,458	45,202	44,947	44,694	44,442	
普及率	②/① (%)	97.42	97.42	97.40	97.40	97.40	97.39	97.39	
調定件数	(件)	106,513	106,999	107,881	107,881	107,881	107,881	107,881	
内 訳	一般家庭用	(件)	93,935	94,323	95,832	95,832	95,832	95,832	95,832
	営業用	(件)	6,869	6,848	6,856	6,856	6,856	6,856	6,856
	工場用	(件)	789	793	798	798	798	798	798
	官公署用	(件)	1,768	1,763	1,758	1,758	1,758	1,758	1,758
	学校用	(件)	229	238	234	234	234	234	234
	その他	(件)	2,923	3,034	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403
施設能力	③ (m <sup>3</sup> /日)	25,890	25,580	25,580	25,580	25,580	25,580	25,580	
年間配水量	④ (m <sup>3</sup> )	5,587,812	5,479,269	5,539,676	5,461,995	5,434,685	5,407,512	5,380,474	
年間有収水量	⑤ (m <sup>3</sup> )	4,717,587	4,650,893	4,664,563	4,599,000	4,576,005	4,553,125	4,530,359	
有収率	⑤/④ (%)	84.43	84.88	84.20	84.20	84.20	84.20	84.20	
一日最大配水量	⑥ (m <sup>3</sup> )	17,979	17,646	17,969	17,819	17,669	17,519	17,369	
一日平均配水量	⑦ (m <sup>3</sup> )	15,309	14,971	15,177	14,964	14,890	14,775	14,741	
負荷率	⑦/⑥ (%)	85.15	84.84	84.46	83.98	84.27	84.33	84.87	
施設利用率	⑦/③ (%)	59.13	58.52	59.33	58.50	58.21	57.76	57.63	
最大稼働率	⑥/③ (%)	69.44	68.98	70.25	69.66	69.07	68.49	67.90	
正規職員数 (年度末)	(人)	9	10	10	10	10	10	10	
内 訳	損益勘定職員数	(人)	5	6	6	6	6	6	
	資本勘定職員数	(人)	4	4	4	4	4	4	
嘱託、臨時職員数 (年度末)	(人)	3	3	1	2	2	2	2	

第3表 料金改定の変遷

年度	事項	上水道		下水道	
		(中野地域)	(豊田地域)	(中野地域)	(豊田地域)
H8	改定年月日	H8.8.1		H8.8.1	
	改定率	8.82%		13.80%	
	改定の内容	口径別基本料金の改定と水量料金の改定		基本料金の改定と汚水量料金の改定	
H9	改定年月日	H9.4.1	H9.4.1	H9.4.1	
	改定率				
	改定の内容	消費税率の引き上げ及び地方消費税導入による引き上げ	消費税率の引き上げ及び地方消費税導入による引き上げ	消費税率の引き上げ及び地方消費税導入による引き上げ	
H11	改定年月日			H11.4.1	
	改定率	据置き		7.50%	策定
	改定の内容			基本料金の改定と汚水量料金の改定	
H12	改定年月日		H12.4.1		
	改定率				
	改定の内容				
H13	改定年月日			H13.9.1	
	改定率	据置き		6.00%	
	改定の内容			基本料金の改定と汚水量料金の改定	
H19	改定年月日	H19.4.1	H19.4.1	H19.4.1	
	改定率				
	改定の内容	閉栓時の基本料金を廃止	閉栓時の基本料金を廃止	旧市村の使用料等を統一	
H21	改定年月日	H21.4.1			
	改定率	据置き	△20.9%		
	改定の内容	旧市村の使用料等を統一(中野地域の料金に統一) 水道の管理区分を新たに統一			
H22	改定年月日			H22.4.1	
	改定率			据置き	
	改定の内容			H22.4.1～H25.3.31	
H24	改定年月日	H24.4.1			
	改定率	据置き			
	改定の内容	H24.4.1～H27.3.31			
H25	改定年月日			H25.4.1	
	改定率			据置き	
	改定の内容			H25.4.1～H28.3.31	

## 2 水道料金及び加入者分担金を消費税及び地方消費税増税分を増額したい理由

現在の水道事業は建設拡張の時代から、安全で良質な水を安定供給するという質的充実が求められる維持管理の時代へと移行しており、施設設備等の老朽化に伴う更新改良整備、良好で安定した水源の確保が急務となっており、また災害に強い設備整備が求められています。

このような中であって、中野市水道事業会計は企業債残高 42 億 6,100 万円をかかえ、さらに今後の設備投資を控えるなど将来に向けた健全経営の維持には大変厳しいものが予想されます。

これらの課題に対応するため経常経費の節減、平成 19 年度から平成 21 年度に実施された公的資金補償金免除繰上償還制度を完全に活用し、年 5%以上の企業債を繰上償還及び借換えを実施し利子の圧縮を図りました。また、コンビニ収納により使用者の利便性を高める等の経営の効率化を図り収益の確保に努めてきているところです。

「第 8 表 経営収支実績及び計画」の今後の収益的収支について、収益の大部分を占める給水収益（水道料金収入）は今後の水需要予測を毎年約 0.5%の減少を想定し算出、受託工事収益とその他の営業収益は実績額から算出、営業外収益は利子の減少により一般会計補助金が減少することとして算出しました。

費用について人件費は平成 25 年度予算額と同額を見込み、動力費、修繕費及び委託料等は実績額に基づき算出しました。また、減価償却費等は今後の建設改良事業をもとに、支払利息については新たな企業債の発行の縮減に努めることにより利息は減少することで算出しました。

以上により、収益的収支は消費税分を増額した場合は 5,800 万円～6,200 万円の当年度純利益を確保できる見込みとなりましたが、増額しない場合は 3,600 万円～4,000 万円となり、当年度純利益が約 2,200 万円減少する見込みとなりました。

資本的収支における支出は、安定供給を確保するために必要となる建設改良費を実施計画に基づき積算し、企業債償還額は各企業債の償還年次表により算出しました。これらに対応する収入として、企業債及び一般会計補助金等を算出しました。

この結果、消費税分を増額した場合、翌年度補填可能額は若干少なくなるものの平成 28 年度でも 8 億円程度確保できる見込みですが、増額しない場合は 7 億 4 千万円弱まで落ち込む見込みとなりました。

以上のことから消費税分を増額しない場合は、納付すべき消費税を料金でまかなうこととなり、そのことによって翌年度補填可能額が減少し、今後の施設設備等の老朽化に伴う更新財源が不足し、次世代の負担が増加することが予測されるので、消費税分を増額したいと考えております。

## 用語の説明

用 語	意 味
企業債	水道事業が借り入れている借金です。
企業債償還金	企業債を返済するお金です。
繰上償還	企業債を前倒して返済することです。
公的資金補償金 免除繰上償還	企業債のうち年の利率が5%以上のものを、補償金を支払わないで一括で元金だけ返してよいという制度で、平成19年度から平成21年度に実施され、利率5%以上の利率の高い企業債はなくなりました。
借換	利率の高い借金を低いものへ借り換えることです。
簡易水道	計画給水人口が101人から5,000人までの範囲を対象として供給する水道のことです。
行政区域内人口	住民基本台帳による中野市の人口です。
給水人口	水道を使っている方の人数です。
配水量	飲む水にしてお配りした水の量です。
有収水量	メーターをとおしてお金をいただいた水の量です。
有収率	お金になった水の率です。有収水量÷配水量で算出します。
一般会計補助金	一般会計（中野市）からいただいた補助金です。
減価償却費	固定資産（建物、機械等）の価値の減少に伴い、耐用年数期間中の各年度に割り当てて計上する費用です。
資産減耗費（固定 資産除却費）	固定資産を廃棄する際に、残っている価値を除くために計上する費用です。
収益的収支	一事業年度の経営活動に伴い発生した収入（水道料金等）とそれに対応する支出（人件費、修繕費、減価償却費等）に係る収支です。
資本的収支	施設の建設、機械の更新といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還の費用と、それらの財源となる収入に係る収支です。
補填財源	資本的収支の中で収入より支出が多い場合は会計で持っている留保資金（現金預金）で補填します。 留保資金には主に以下のものがあります。 ① 損益勘定留保資金 減価償却費や固定資産除却費のように費用として計上しますが、実際には現金の動きがなく水道会計で持っている資金です。 ② 減債積立金 企業債の元金償還に充てるため積み立てた資金です。 ③ 建設改良積立金 建設、改良工事に充てるため積み立てた資金です。 ④ 消費税等資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税額から、資本的収入に係る消費税額を引いた額として、水道会計で持っている資金です。
供給単価	1m <sup>3</sup> あたりいくらで売ったかという単価です。 給水収益÷有収水量で算出します。
給水原価	1m <sup>3</sup> あたり経費がいくらかかったかという単価です。 (経常費用－受託工事費) ÷有収水量で算出します。

第4表 水道料金比較表

量水器 の口径 (mm)	基本料金 (円) (1ヶ月につき)			使用水量料金 (円) (1ヶ月の使用水量1m <sup>3</sup> につき)			
	現行料金	改定料金	差額	使用水量の区分	現行料金	改定料金	差額
13	504.00	518.40	14.40	8m <sup>3</sup> まで	66.15	68.04	1.89
20	1,081.50	1,112.40	30.90	8m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	176.40	181.44	5.04
				50m <sup>3</sup> を超えるもの	203.70	209.52	5.82
25	2,152.50	2,214.00	61.50	10m <sup>3</sup> まで	90.30	92.88	2.58
				10m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	181.65	186.84	5.19
40	4,725.00	4,860.00	135.00	50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで	207.90	213.84	5.94
				100m <sup>3</sup> を超えるもの	210.00	216.00	6.00
50	9,555.00	9,828.00	273.00	10m <sup>3</sup> まで	118.65	122.04	3.39
75	22,522.50	23,166.00	643.50	10m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	200.55	206.28	5.73
100	32,539.50	33,469.20	929.70	50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで	219.45	225.72	6.27
				100m <sup>3</sup> を超えるもの	238.35	245.16	6.81

第5表 加入者分担金比較表

(金額の単位：円)

量水器 の口径 (mm)	消費税 抜きの額	消費税 5%	現行料金	消費税 8%	改定料金	差額
13	58,000	2,900	60,900	4,640	62,640	1,740
20	119,000	5,950	124,950	9,520	128,520	3,570
25	181,000	9,050	190,050	14,480	195,480	5,430
40	505,000	25,250	530,250	40,400	545,400	15,150
50	738,000	36,900	774,900	59,040	797,040	22,140
75	1,791,000	89,550	1,880,550	143,280	1,934,280	53,730
100	3,048,000	152,400	3,200,400	243,840	3,291,840	91,440

※ 加入者分担金とは、給水装置の新設又は改造工事の申込みをする際に、納入していただくものです。



第6表 口径別、平均使用水量別 上下水道料金比較表

(金額の単位：円)

量水器 の口径 (mm)	1ヶ月当たり 平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	1ヶ月当たりの金額									2ヶ月 (1検針) 当たりの 差額	年間 の差額
		水道料金			下水道使用料 (農業集落排水施設使用料)			合計				
		現行料金	改定料金	差額	現行料金	改定料金	差額	現行料金	改定料金	差額		
13	16	2,444	2,514	70	2,656	2,732	76	5,100	5,246	146	292	1,752
20	26	4,785	4,922	137	4,672	4,806	134	9,457	9,728	271	542	3,252
25	58	11,984	12,327	343	12,341	12,694	353	24,325	25,021	696	1,392	8,352
40	193	42,819	44,042	1,223	48,081	49,455	1,374	90,900	93,497	2,597	5,194	31,164
50	368	93,613	96,288	2,675	95,325	98,048	2,723	188,938	194,336	5,398	10,796	64,776
75	939	242,679	249,612	6,933	258,860	266,256	7,396	501,539	515,868	14,329	28,658	171,948
100	2,745	683,156	702,675	19,519	782,239	804,589	22,350	1,465,395	1,507,264	41,869	83,738	502,428

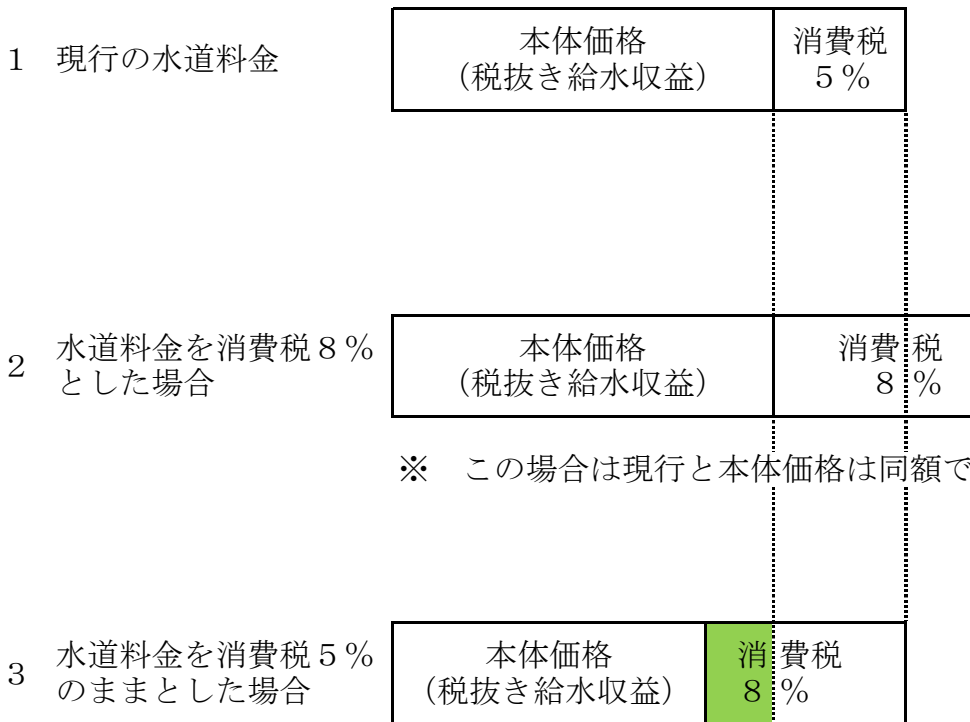
(注) 平均使用水量については、平成24年度の口径別、平均使用水量による

第7表 量水器の口径13mmにおける使用水量別 上下水道料金比較表

(金額の単位：円)

量水器 の口径 (mm)	1ヶ月当たり 平均使用水量 (m <sup>3</sup> )	1ヶ月当たりの金額									2ヶ月 (1検針) 当たりの 差額	年間 の差額
		水道料金			下水道使用料 (農業集落排水施設使用料)			合計				
		現行料金	改定料金	差額	現行料金	改定料金	差額	現行料金	改定料金	差額		
13	10	1,386	1,425	39	1,522	1,566	44	2,908	2,991	83	166	996
	16	2,444	2,514	70	2,656	2,732	76	5,100	5,246	146	292	1,752
	20	3,150	3,240	90	3,412	3,510	98	6,562	6,750	188	376	2,256
	30	4,914	5,054	140	5,512	5,670	158	10,426	10,724	298	596	3,576
	40	6,678	6,868	190	7,885	8,110	225	14,563	14,978	415	830	4,980
	50	8,442	8,683	241	10,258	10,551	293	18,700	19,234	534	1,068	6,408

# 増額した場合と増額しない場合の本体価格のイメージ



※ この場合は現行と本体価格は同額です。

※ この場合は色付きの分、本体価格が減ります。

第8表 経営収支実績及び計画

《水道料金等諮問資料》

(単位：千円)

区 分		実 績 額			予定額	水道料金等を消費税8%とした場合の計画額 (消費税分増額した場合)			水道料金等を消費税5%のままとした場合の計画額 (消費税分増額しない場合)					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (予算額)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)			
収益的 収支	収益	営業収益	給水収益	830,698	819,494	821,413	810,157	806,106	802,075	798,065	783,714	779,795	775,897	
			受託工事収益	3,705	2,342	3,489	4,483	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179
			その他の営業収益	21,111	21,667	25,862	24,327	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880
	営業外収益	一般会計補助金	13,086	13,026	11,899	11,016	10,316	10,014	9,367	10,316	10,014	9,367	9,367	
		その他の営業外収益	3,202	3,438	2,424	657	3,021	3,021	3,021	3,021	3,021	3,021	3,021	
	経常収益 (A)		871,802	859,967	865,087	850,640	845,502	841,169	836,512	823,110	818,889	814,344	814,344	
	費用	営業費用	人件費	34,472	43,577	37,897	41,443	41,443	41,443	41,443	41,443	41,443	41,443	41,443
			動力費	39,944	41,209	47,588	49,538	47,588	47,588	47,588	47,588	47,588	47,588	47,588
			光熱水費	1,656	2,191	1,644	2,174	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
			通信運搬費	2,271	2,301	2,312	2,572	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295	2,295
			修繕費	65,202	74,590	75,860	80,232	71,884	71,884	71,884	71,884	71,884	71,884	71,884
			材料費	15	34	68	138	39	39	39	39	39	39	39
			薬品費	5,501	6,854	6,395	7,552	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
			路面復旧費	600	439	0	4,657	346	346	346	346	346	346	346
			委託料	93,839	90,380	115,550	119,373	115,550	115,550	115,550	115,550	115,550	115,550	115,550
受託工事費			1,560	2,270	3,520	4,482	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	
その他			33,284	37,789	31,642	42,703	34,238	34,238	34,238	34,238	34,238	34,238	34,238	
減価償却費 (B)			335,377	331,883	349,450	351,028	348,676	351,881	357,142	348,676	351,881	357,142	357,142	
資産減耗費 (C)	3,498	25,787	16,327	19,060	26,847	23,568	18,577	26,847	23,568	18,577	18,577			
営業外費用	支払利息	98,571	93,970	88,839	84,770	80,497	78,141	75,767	80,497	78,141	75,767	75,767		
経常費用 (D)		715,790	753,274	777,092	809,722	779,933	777,503	775,399	779,933	777,503	775,399	775,399		
特別利益 (E)														
特別損失 (F)		2,195	2,593	3,012	5,450	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		
当年度純利益(ー損失) (G=A-D+E-F)		153,817	104,100	84,983	35,468	62,969	61,066	58,513	40,577	38,786	36,345	36,345		
資本的 収支	収入	企業債	73,200	96,500	98,800	173,700	208,220	182,805	144,115	208,220	182,805	144,115	144,115	
		加入者分担金	12,004	16,056	13,175	10,979	13,745	13,745	13,745	13,363	13,363	13,363	13,363	
		補助金	30,650	41,236	32,070	35,642	33,427	29,209	27,180	33,427	29,209	27,180	27,180	
		他会計負担金	814	2,638	5,942	2,820	3,131	3,131	3,131	3,131	3,131	3,131	3,131	
	総収入 (H)		116,668	156,430	149,987	223,141	258,523	228,890	188,171	258,141	228,508	187,789	187,789	
	支出	建設改良費	141,871	425,804	150,954	359,419	416,440	365,610	288,230	416,440	365,610	288,230	288,230	
		企業債償還金	315,505	322,533	331,686	347,050	343,103	319,891	309,278	343,103	319,891	309,278	309,278	
総支出 (I)		457,376	748,337	482,640	706,469	759,543	685,501	597,508	759,543	685,501	597,508			
資本的収支差引 (J=H-I)		-340,708	-591,907	-332,653	-483,328	-501,020	-456,611	-409,337	-501,402	-456,993	-409,719	-409,719		
補填 財源	損益勘定留保資金	299,708	413,734	297,650	368,759	383,281	372,637	371,095	383,635	372,991	371,449	371,449		
	減債積立金、建設改良積立金使用額	36,000	160,000	30,000	100,000	90,000	60,000	20,000	90,000	60,000	20,000	20,000		
	消費税等資本的収支調整額	5,000	18,173	5,003	14,569	27,739	23,974	18,242	27,767	24,002	18,270	18,270		
	計	340,708	591,907	332,653	483,328	501,020	456,611	409,337	501,402	456,993	409,719	409,719		
翌年度補填可能額		938,322	822,795	942,808	865,036	802,508	782,412	807,307	779,734	736,976	739,321	739,321		
区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (予定)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)			
供給単価(円/m <sup>3</sup> )		176.09	176.20	176.10	176.16	176.16	176.16	176.16	171.27	171.27	171.27			
給水原価(円/m <sup>3</sup> )		151.40	161.48	165.84	175.09	169.90	170.22	170.62	169.90	170.22	170.62			
差額(1m <sup>3</sup> あたりの利益) (円)		24.69	14.73	10.26	1.07	6.26	5.93	5.54	1.36	1.04	0.65			